

【要旨】

福祉用具・義肢・装具支援に関する啓発と実態調査～福祉用具編～

<目的>

福祉用具は、高齢者・障がい者の自立を促進し、介護者の負担軽減を図ることによってその生活を支え、生活を豊かにするツールとして広く普及している。しかし、平成 28 年度に全国の施設代表者を対象とした実態調査より、理学療法士の福祉用具に対する知識・技術の不足や教育状況の不十分さが明らかとなった。今回、このような背景を受けて、会員個人の現状を把握し、啓発・教育にて実施すべき内容を明らかにすることを目的に本調査を実施した。

<方法>

平成 29 年 12 月 22 日現在、日本理学療法士協会会員データベースにメールアドレスの登録があり理学療法士教員及び行政職を除いた在会会員を対象とし、web アンケートにて実施した。アンケート対象者 88,332 名のうち、回答者は 14,128 名(回収率 16.0%)、その内、有効回答者数は 13,646 名(有効回収率 15.4%)であった。

<結果と考察>

福祉用具は生活環境の調整を進めるうえで活用されることが多く、今回のアンケートの結果からも支援対象者の約半数が福祉用具を必要としていた。関与した内容は「福祉用具の評価」「選定」「ADL 練習(使用方法の練習)」に比べ「導入や作製後のフォローアップ」のポイントが少ないことから、フォローアップについては理学療法士以外の手に委ねられていることが多いことが示唆された。関わった福祉用具については、移動関連の福祉用具(車椅子、杖、歩行器、手すり、擦り付け板等)が多数を占め、理学療法士が歩行や車椅子による移動の練習に関わることが多いことに関連していると思われる。福祉用具に関わっていない理由については、福祉用具の適応を十分に理解しておらず必要性を感じていないとも考えられ、知識・技術の不足を補う研修とともに一層の啓発が必要と思われる。また他職種が理学療法士を福祉用具に関わる職種として認識していないとも考えられた。

理学療法士が備えている専門性をもって福祉用具に関わることが、福祉用具の最大の効果である自立度の向上と介護負担の軽減につながることについては多くの理学療法士が良く理解しており、理学療法士に求められる知識・技術については、理学療法士が持つ基本的な知識・技術を、「福祉用具の評価」、「選定」、「ADL 練習(使用方法の練習)」、「導入や作製後のフォローアップ」に結びつける重要性が示唆された。

福祉用具に関する知識・技術を学ぶ機会については、卒前教育において不足していたとの指摘が多くあり、卒後の研修についても不足しているとの回答が多く、協会・士会における福祉用具に関する研修の充実を求める要望の高さが伺えた。